

## 平成26年度市町村決算について

### 決算の概要（特色）

＜→詳細は2ページへ＞

#### 普通会計決算

##### 決算収支等

- ＞ 決算規模は、全体では歳入が1兆9,843.9億円、前年度比で751.4億円、3.6%の減少、歳出が1兆7,785.3億円、前年度比で646.8億円、3.5%の減少となった。うち、東日本大震災関連では歳入が1,061.8億円、9.7%の減少となり、歳出が906.8億円、9.8%の減少となった。
- ＞ 実質収支は、前年度比で14.1億円増加し、499.7億円の黒字となった。また、実質単年度収支は、前年度比で290.5億円減少し、231.3億円の赤字となった。

##### 歳入内訳

- ＞ 国庫支出金は、前年度比で1,659.9億円、26.3%の減少となった。また、地方交付税は、前年度比で246.8億円、8.1%の減少となった。
- ＞ 繰入金は、前年度比で832.8億円、27.9%の増加となった。また、地方債は、前年度比で133.4億円、12.6%の増加となった。

##### 歳出内訳

- ＞ 補助費等は、前年度比で961.2億円、39.2%減少したほか、物件費、公債費、災害復旧事業費などが減少となった。
- ＞ 普通建設事業費は、前年度比で1,347.5億円、40.6%増加したほか、積立金、扶助費などが増加となった。

##### 財政構造

- ＞ 経常収支比率は、単純平均で前年度比1.0ポイント上昇し90.8%、加重平均で前年度比0.9ポイント上昇し94.1%となった。
- ＞ 実質公債費比率は、単純平均で前年度比1.0ポイント低下し8.9%、加重平均で前年度比0.7ポイント低下の10.4%となった。起債許可団体となる18%以上の団体はなかった。

##### 地方債現在高等

- ＞ 地方債現在高は、前年度比で142.2億円、1.1%の増加、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、前年度比で443.9億円、7.6%の減少となった。また、積立金現在高は、前年度比69.5億円、0.6%の減少となった。
- ＞ 将来にわたる実質的な財政負担は、前年度比で232.3億円、3.0%の減少となった。

＜→詳細は10ページへ＞

#### 地方公営企業決算

##### 事業数

- ＞ 平成26年度末現在、事業数は183事業となり、事業数全体では、前年度に比べ1事業減となった。

##### 職員数

- ＞ 平成26年度末現在、職員数は7,873人となり、前年度比で83人、1.1%の増加となった。

##### 決算規模

- ＞ 決算規模は4,819.0億円となり、前年度比で46.0億円、1.0%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では4,273.8億円となり、前年度比で16.5億円、0.4%の増加となった。

##### 企業債現在高

- ＞ 企業債現在高は1兆520.4億円となり、前年度比で83.5億円、0.8%の減少となった。平成14年度をピークに減少傾向となった。

##### 建設投資額

- ＞ 建設投資額は1,469.5億円で、前年度比で56.9億円、4.0%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では982.9億円となり、前年度比で27.5億円、2.7%の減少となった。

##### 他会計繰入金

- ＞ 他会計からの繰入金は1,024.8億円となり、前年度比で7.5億円、0.7%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では766.7億円となり、前年度比で30.7億円、3.9%の減少となった。

##### 総収支

- ＞ 総収支は39.2億円の赤字となり、前年度比で136.1億円の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では69.6億円の赤字となり、前年度比で162.5億円の減少となった。

##### 不良債務と実質赤字

- ＞ 法適用事業の不良債務は35.7億円となり、前年度比で12.4億円、53.3%の増加となった。法非適用事業では、実質赤字を生じた事業はない。

# 1 決算収支等

- 歳入は、1兆9,843.9億円（前年度比で751.4億円、3.6%の減）となった。これは、東日本大震災関連事業に伴う繰入金のほか、地方税、地方債などが増加したものの、国庫支出金、県支出金などが大きく減少したことが影響している。
- 歳出は、1兆7,785.3億円（前年度比で646.8億円、3.5%の減）となった。これは、災害公営住宅の建設などにより普通建設事業費が増加したものの、災害廃棄物処理事業が概ね完了したことによる物件費の減少や、公共土木施設等の災害復旧事業費などが減少したことが影響している。
- 歳入、歳出に占める東日本大震災関連分はそれぞれ9,889.6億円、8,341.3億円となっている。平成26年度の歳入出の減少は、前項のように東日本大震災関連事業が影響している。
- 実質収支は、499.7億円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が14.1億円の増加となった。なお、実質収支は10年連続で全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、231.3億円の赤字となっており、前年度に比べ290.5億円減少している。これは、単年度収支が減少したこと、また、財政調整基金の取り崩しが大幅に増加したことが影響している。

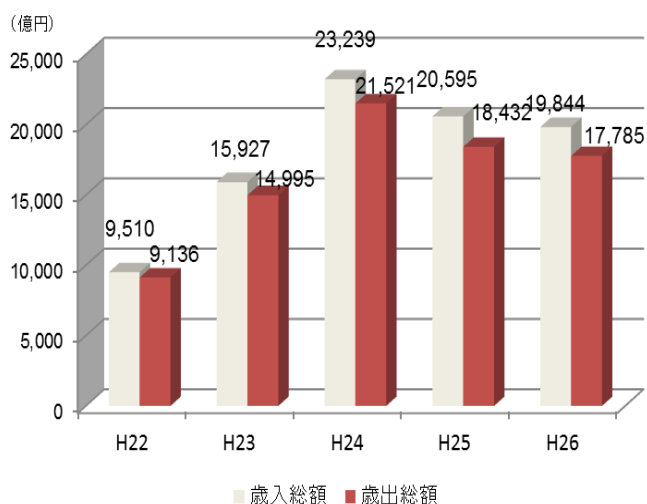
## <決算収支等>

(単位：百万円、%)

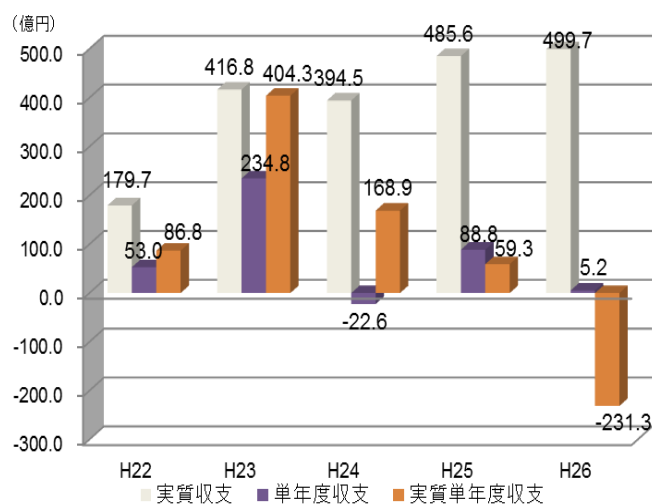
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H26-H25 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 H26/H25 (県計・ 仙台市含 む)
				仙台市除く	仙台市含む	市町村計			
						通常分	東日本大震災分		
歳入(A)	569,750	1,041,028	373,615	1,414,643	1,984,393	995,430	988,963	▲ 75,136	▲ 3.6
歳出(B)	542,341	904,830	331,356	1,236,186	1,778,527	944,393	834,134	▲ 64,675	▲ 3.5
形式収支(A-B)	27,409	136,198	42,259	178,457	205,866	51,037	154,829	▲ 10,461	▲ 4.8
実質収支	2,871	28,613	18,486	47,099	49,970	-	-	1,410	2.9
単年度収支	▲ 3,074	▲ 2,177	5,773	3,596	522	-	-	▲ 8,360	▲ 94.1
実質単年度収支	▲ 8,098	▲ 18,739	3,708	▲ 15,030	▲ 23,129	-	-	▲ 29,053	▲ 490.4

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 歳入歳出規模の推移



### 決算収支の推移



## 2 歳入内訳

- 地方税は、3,261.4億円（前年度比106.6億円，3.4%の増）となった。これは、納税義務者数や新築家屋数の増加等により、市町村民税が前年度比82.6億円，5.8%の増，固定資産税が前年度比22.2億円，1.8%の増となったことなどによるものである。
- 地方交付税は、2,810.7億円（前年度比246.8億円，8.1%の減）となった。普通交付税が77.5億円，4.4%減，特別交付税が6.7億円，4.0%減，震災復興特別交付税が162.7億円，14.7%減となっている。
- 地方債は、1,194.5億円（前年度比133.4億円，12.6%の増）となった。これは、主に災害公営住宅の建設に伴う公営住宅建設事業債や、避難施設整備等の防災関連事業に伴う緊急防災・減災事業債の発行増によるものである。
- 国庫支出金は、4,650.6億円（前年度比1,659.9億円，26.3%の減）となった。これは、災害復旧事業費支出金や災害廃棄物処理事業に係る補助金等の東日本大震災関連事業に係る補助金の減少などによるものである。
- 県支出金は、842.1億円（前年度比285.0億円，25.3%の減）となった。これは、東日本大震災復興基金交付金や災害廃棄物処理事業に係る補助金の減少などによるものである。
- 繰入金は、3,815.3億円（前年度比832.8億円，27.9%の増）となった。これは、東日本大震災復興交付金といった復興事業財源を積み立てた基金からの繰入の増加などによるものである。

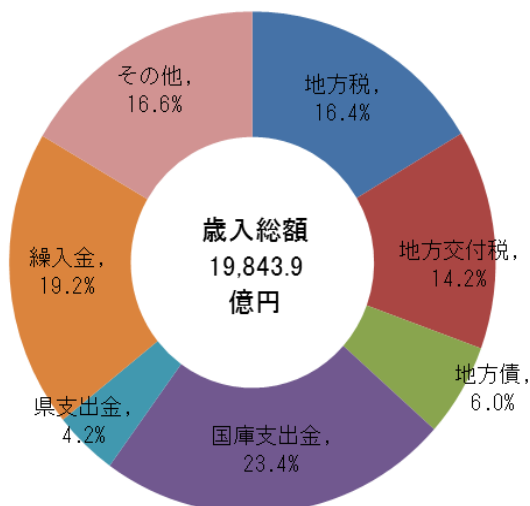
### <歳入内訳>

（単位：百万円、%）

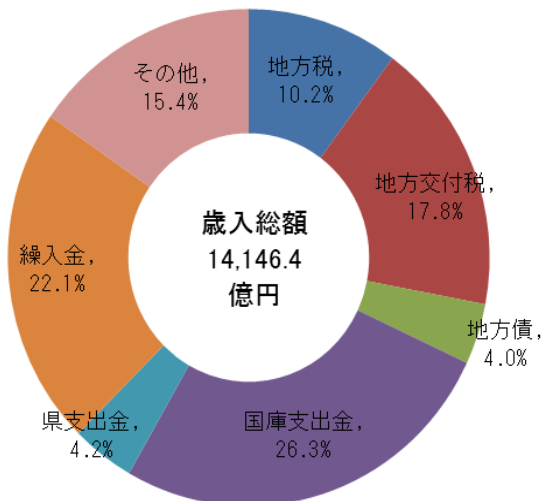
	仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	市町村計				増減額 H26-H25 （県計・ 仙台市含 む）	増減率 H26/H25 （県計・ 仙台市含 む）
				仙台市除く	仙台市含む				
						通常分	東日本大震災分		
地方税	182,135	93,618	50,384	144,002	326,137	326,137	-	10,664	3.4
地方交付税	28,762	181,346	70,958	252,304	281,066	186,372	94,694	▲ 24,682	▲ 8.1
地方債	63,467	39,653	16,333	55,987	119,454	100,483	18,970	13,344	12.6
うち臨時財政対策債	24,451	14,578	6,783	21,361	45,812	45,812	-	▲ 2,607	▲ 5.4
国庫支出金	93,038	292,896	79,123	372,020	465,057	125,541	339,516	▲ 165,992	▲ 26.3
県支出金	24,571	39,299	20,336	59,635	84,206	52,244	31,961	▲ 28,497	▲ 25.3
繰入金	68,395	240,816	72,317	313,133	381,528	45,932	335,597	83,279	27.9
その他	109,383	153,399	64,163	217,562	326,945	158,721	168,224	36,747	12.7
歳入合計	569,750	1,041,028	373,615	1,414,643	1,984,393	995,430	988,963	▲ 75,136	▲ 3.6

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳入内訳（仙台市含む）



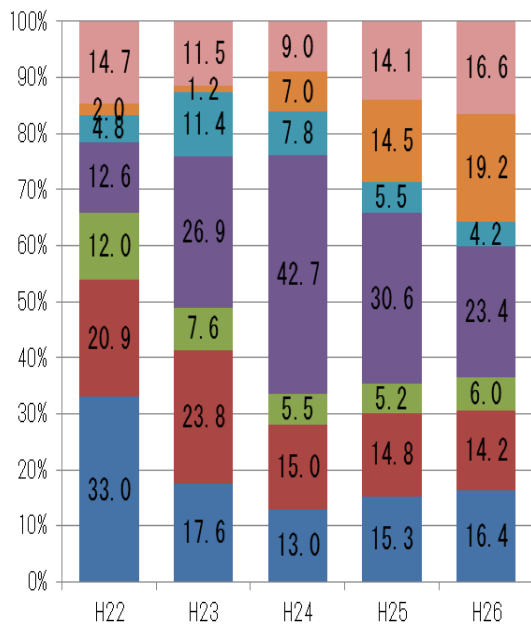
歳入内訳（仙台市除く）



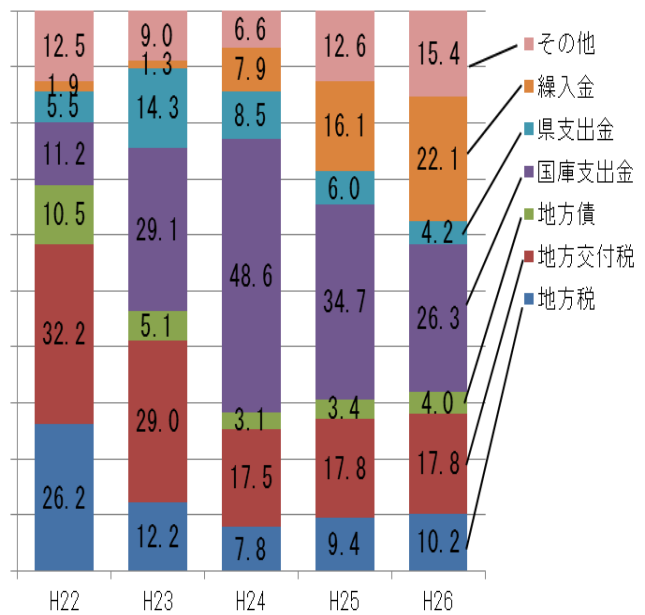
<歳入内訳>

歳入決算額構成比の推移

【仙台市含む】



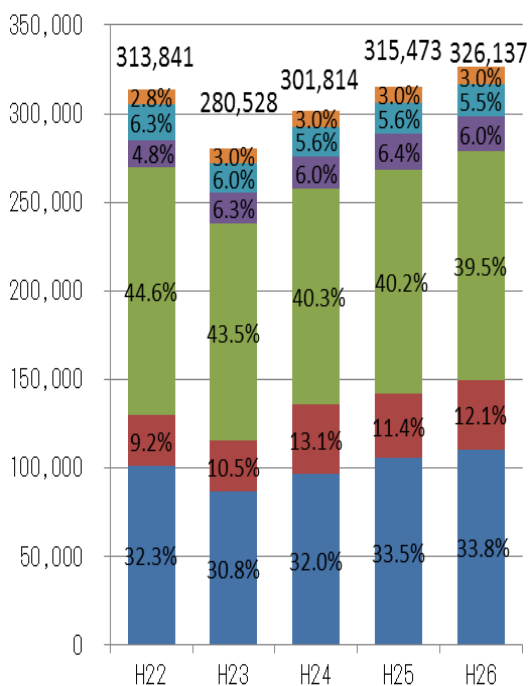
【仙台市除く】



市町村税の推移

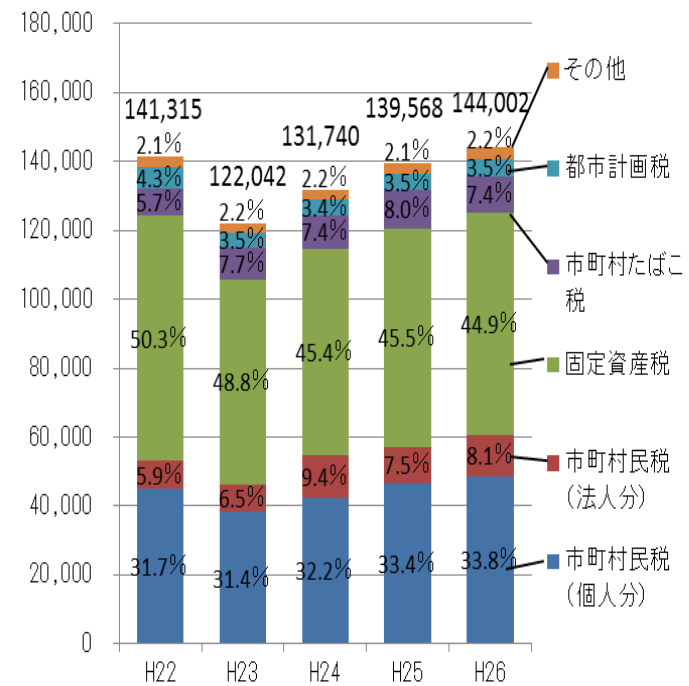
(百万円)

【仙台市含む】



(百万円)

【仙台市除く】



### 3 歳出内訳

#### (1) 性質別内訳

##### <義務的経費>

- 扶助費は、1,690.5億円（前年度比116.1億円，7.4%の増）となった。これは、臨時福祉給付金給付事業の実施による増加などによるものである。
- 人件費は、1,588.9億円（前年度比22.1億円，1.4%の増），公債費は、1,220.4億円（前年度比42.8億円，3.4%の減）となった。

##### <投資的経費>

- 普通建設事業費は、4,664.9億円（前年度比1,347.5億円，40.6%の増）となった。これは、災害公営住宅建設事業や水産業共同利用施設復興整備事業の復興関連事業が増加したことなどによるものである。
- 災害復旧事業費は、461.9億円（前年度比401.2億円，46.5%の減）となった。これは、東日本大震災に係る災害復旧事業の減少などによるものである。

##### <その他の経費>

- 物件費は、1,540.3億円（前年度比919.9億円，37.4%の減），補助費等は、1,489.4億円（前年度比961.2億円，39.2%の減）となった。これは、ともに災害廃棄物処理事業が平成25年度内に概ね完了したことによる事業費の減が主な要因である。
- 積立金は、3,399.8億円（前年度比237.0億円，7.5%の増）となった。これは、東日本大震災復興交付金といった復興事業関連財源に係る基金積立が増加したことなどによるものである。
- 繰出金は、1,128.2億円（前年度比18.2億円，1.6%の増）となった。これは、下水道事業に対する繰出金の増などによるものである。

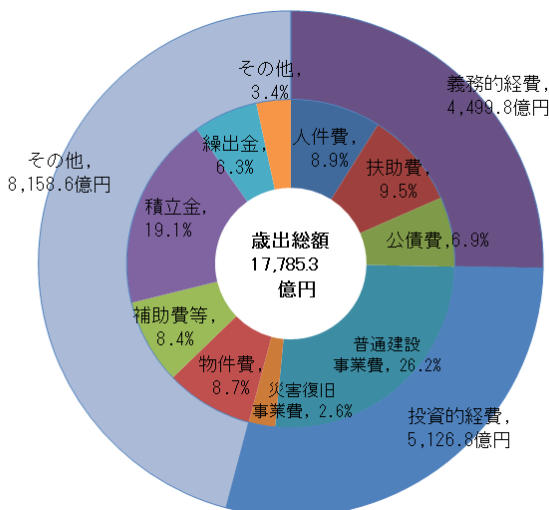
#### <歳出内訳（性質別）>

（単位：百万円、%）

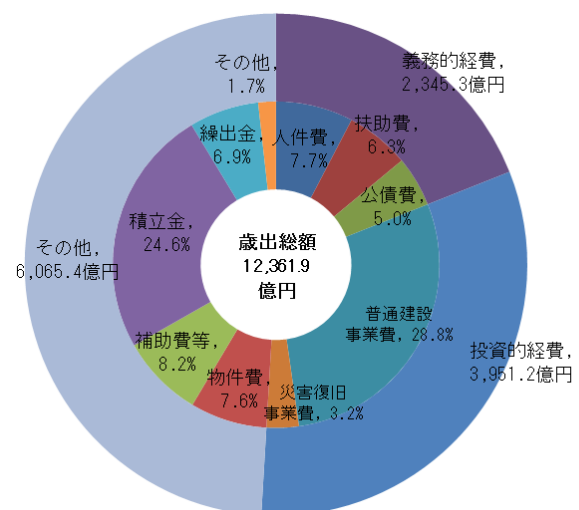
		仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	市町村計				増減額 H26-H25 （県計・ 仙台市含 む）	増減率 H26/H25 （県計・ 仙台市含 む）
					仙台市除く	仙台市含む				
							通常分	東日本大震災分		
義務的 経費	人件費	64,300	63,856	30,737	94,592	158,892	151,198	7,695	2,211	1.4
	扶助費	90,769	58,786	19,494	78,281	169,050	167,607	1,443	11,613	7.4
	公債費	60,389	45,387	16,266	61,652	122,041	119,496	2,545	▲4,278	▲3.4
	小計	215,458	168,028	66,497	234,525	449,983	438,301	11,683	9,546	2.2
投資的 経費	普通建設事業費	110,669	263,538	92,282	355,820	466,489	104,980	361,509	134,749	40.6
	うち補助事業費	83,466	231,751	75,972	307,723	391,190	49,334	341,855	122,275	45.5
	うち単独事業費	26,487	29,421	14,891	44,312	70,799	54,068	16,731	12,294	21.0
	災害復旧事業	6,891	24,558	14,741	39,300	46,190	1,814	44,376	▲40,122	▲46.5
	小計	117,560	288,096	107,023	395,119	512,679	106,794	405,885	94,627	22.6
その他の 経費	その他の経費	209,323	448,705	157,836	606,541	815,864	399,298	416,566	▲168,848	▲17.1
	うち物件費	59,751	60,920	33,364	94,284	154,034	126,759	27,275	▲91,989	▲37.4
	うち補助費等	47,535	69,509	31,892	101,401	148,936	98,373	50,563	▲96,125	▲39.2
	うち積立金	35,955	237,007	67,015	304,022	339,977	25,626	314,351	23,700	7.5
	うち繰出金	27,549	64,731	20,539	85,269	112,818	91,261	21,558	1,818	1.6
歳出合計		542,341	904,830	331,356	1,236,186	1,778,527	944,393	834,134	▲64,675	▲3.5

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出合計（仙台市含む）



歳出合計（仙台市除く）



## (2) 目的別内訳

- 総務費は、4,443.8億円（前年度比366.7億円，9.0%の増）となった。これは、東日本大震災復興交付金に係る基金積立の増が主な要因である。
- 土木費及び農林水産業費は、それぞれ4,194.1億円（前年度比895.1億円，27.1%の増），835.1億円（前年度比194.5億円，30.4%の増）となった。これは、災害公営住宅建設事業や水産業共同利用施設復興整備事業などの復興関連事業が増加したことによるものである。
- 民生費は、3,131.9億円（前年度比1,978.0億円，38.7%の減）となった。これは、災害廃棄物処理事業が平成25年度内で概ね完了したことによる災害救助費の減が主な要因である。
- 災害復旧費は、481.6億円（前年度比383.4億円，44.3%の減）となった。これは、公共土木施設災害復旧が大幅減となったことが主な要因である。また、農林水産施設災害復旧についても、同様に減少となった。

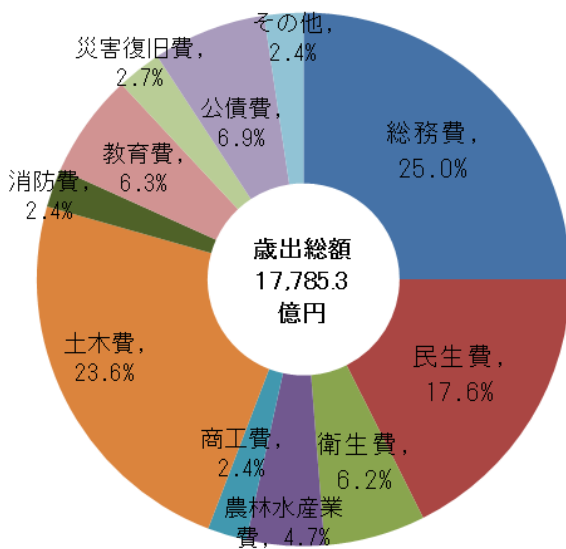
### <歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円、%）

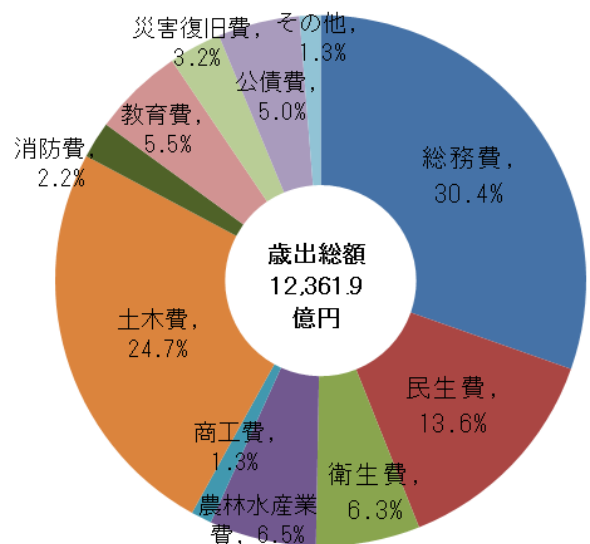
	仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	市町村計				増減額 H26-H25 （県計・ 仙台市含 む）	増減率 H26/H25 （県計・ 仙台市含 む）
				仙台市 除く	仙台市 含む	通常分			
						通常分	東日本大震災分		
総務費	68,619	283,173	92,591	375,764	444,382	114,580	329,803	36,665	9.0
民生費	145,611	116,742	50,836	167,578	313,189	294,431	18,758	▲ 197,797	▲ 38.7
衛生費	31,136	59,976	18,316	78,292	109,429	82,723	26,706	23,680	27.6
農林水産業費	3,038	61,886	18,583	80,470	83,508	20,062	63,446	19,447	30.4
商工費	26,723	10,707	4,907	15,614	42,337	38,224	4,113	▲ 1,585	▲ 3.6
土木費	113,898	228,427	77,089	305,516	419,415	101,910	317,505	89,511	27.1
消防費	14,120	19,711	8,026	27,736	41,857	36,943	4,914	4,587	12.3
教育費	43,651	44,451	23,786	68,237	111,888	102,812	9,076	6,458	6.1
災害復旧費	8,610	24,663	14,885	39,548	48,158	1,826	46,332	▲ 38,343	▲ 44.3
公債費	60,559	45,387	16,266	61,652	122,212	119,667	2,545	▲ 4,285	▲ 3.4
その他	26,375	9,707	6,071	15,778	42,153	31,215	10,938	▲ 3,014	▲ 6.7
歳出合計	542,341	904,830	331,356	1,236,186	1,778,527	944,393	834,134	▲ 64,675	▲ 3.5

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出内訳（仙台市含む）



歳出内訳（仙台市除く）

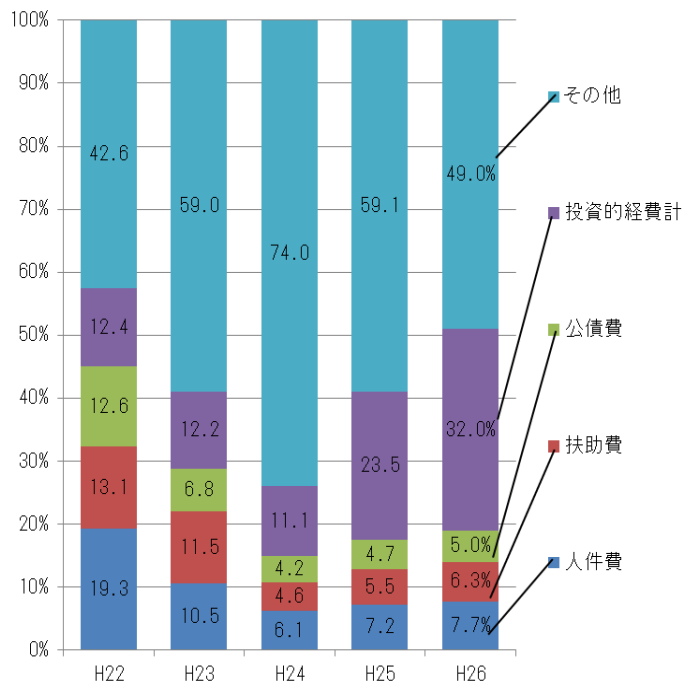


## 性質別構成比

【仙台市含む】

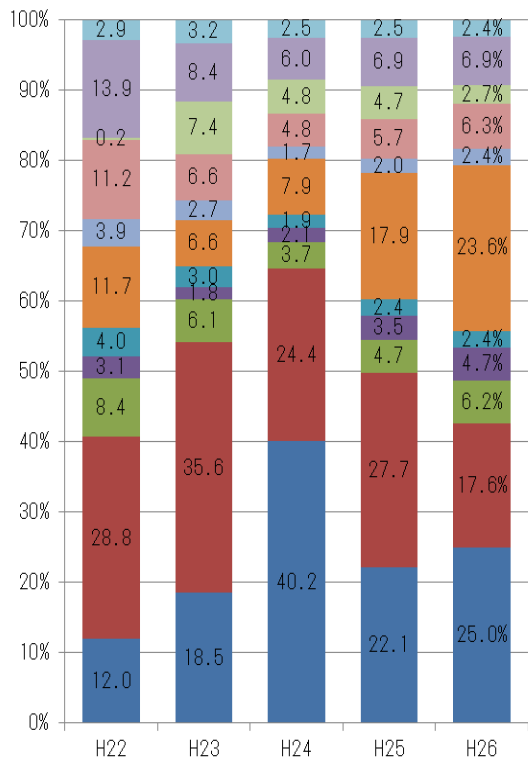


【仙台市除く】

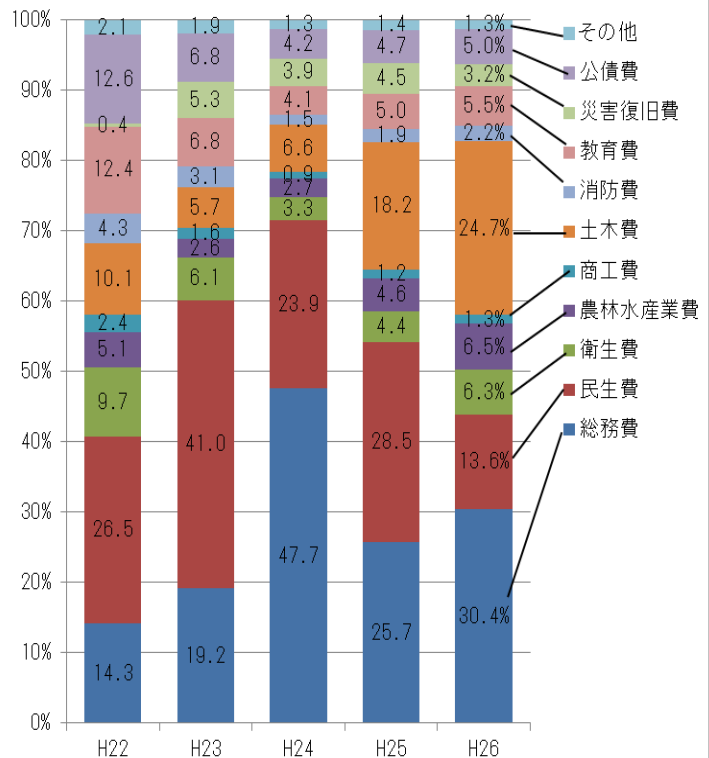


## 目的別構成比

【仙台市含む】



【仙台市除く】



## 4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で 90.8%（前年度比 1.0 ポイントの上昇）、加重平均で 94.1%（前年度比 0.9 ポイントの上昇）となった。これは、人事委員会勧告の実施に伴う人件費の増加、特別会計への繰出金の増加のほか、物件費や補助費等の増加による経常経費充当一般財源の増加が影響している。
- 経常収支比率が 90%以上の団体は前年度より 4 団体増えて 20 団体であった。
- 実質公債費比率は、単純平均で 8.9%（前年度比 1.0 ポイントの低下）、加重平均で 10.4%（前年度比 0.7 ポイントの低下）となった。これは、既発債の償還終了等による元利償還金の減少、公営企業や一部事務組合に対する公債費充当繰出金・負担金等の減少によるものである。
- 地方債を起こす際、許可を要することとなる実質公債費比率が 18%以上の団体はなかった。

### <財政指標>

#### (単純平均)

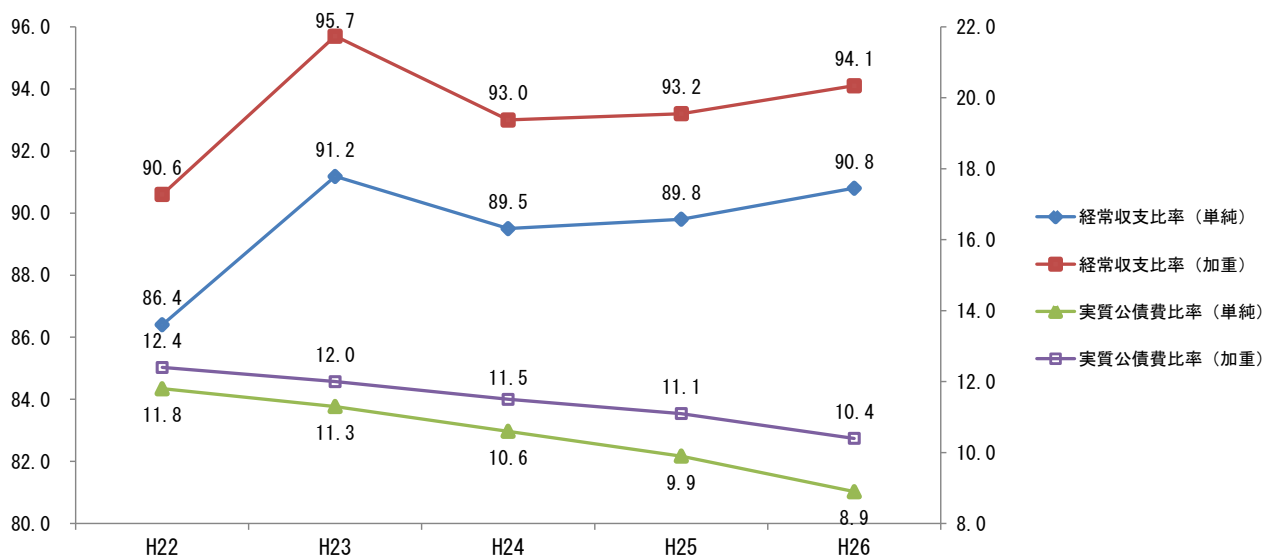
	仙台市		市町村計				増減 H26-H25 (県計、仙 台市含む)
	H26	H25	仙台市除く		仙台市含む		
			H26	H25	H26	H25	
経常収支比率	98.2%	97.3%	90.6%	89.6%	90.8%	89.8%	1.0%
実質公債費比率	10.8%	11.3%	8.8%	9.9%	8.9%	9.9%	▲1.0%
財政力指数	0.87	0.85	0.49	0.49	0.51	0.50	0.01

#### (加重平均)

	仙台市		市町村計				増減 H26-H25 (県計、仙 台市含む)
	H26	H25	仙台市除く		仙台市含む		
			H26	H25	H26	H25	
経常収支比率	98.2%	97.3%	91.3%	90.3%	94.1%	93.2%	0.9%
実質公債費比率	10.8%	11.3%	10.1%	11.0%	10.4%	11.1%	▲0.7%
財政力指数	0.87	0.85	0.49	0.48	0.63	0.62	0.01

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。

### 財政構造の弾力性（仙台市含む）





## 5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高

- 地方債現在高は、1兆3,055.6億円（前年度比142.2億円，1.1%の増）となった。また、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、5,414.5億円（前年度比443.9億円，7.6%の減）となった。
- 積立金現在高は、1兆956.8億円（前年度比69.5億円，0.6%の減）となった。基金毎の内訳は、財政調整基金は1,651.4億円（前年度比15.4億円，0.9%の増）、減債基金は282.8億円（前年度比0.4億円，0.2%の増）、その他特定目的基金は9,022.6億円（前年度比85.3億円，0.9%の減）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を引いた額（将来にわたる実質的な財政負担）は、7,513.3億円（前年度比232.3億円，3.0%の減）となった。

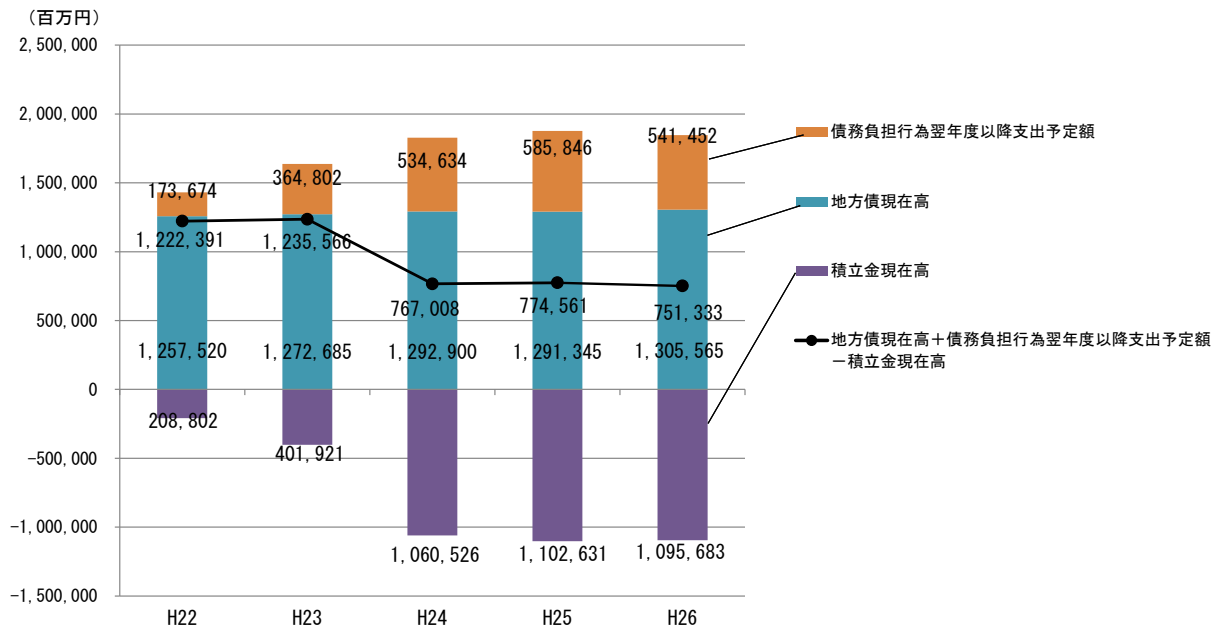
### <地方債、債務負担行為及び積立金現在高>

（単位：百万円、%）

	仙台市		市町村計				増減額 H26-H25 (県計、仙 台市含む)	増減率 H26/H25 (県計、仙 台市含む)
	H26	H25	仙台市除く		仙台市含む			
			H26	H25	H26	H25		
地方債現在高 A	775,536	761,931	530,029	529,414	1,305,565	1,291,345	14,220	1.1
うち臨時財政対策債	206,515	189,228	220,034	211,011	426,549	400,239	26,310	6.6
債務負担行為額 B	161,396	174,286	380,056	411,560	541,452	585,846	▲44,395	▲7.6
積立金現在高 C	180,909	208,244	914,774	894,386	1,095,683	1,102,631	▲6,947	▲0.6
財政調整基金	29,547	29,655	135,597	133,948	165,144	163,602	1,542	0.9
減債基金	7,551	7,013	20,729	21,222	28,280	28,235	45	0.2
その他特定目的基金	143,812	171,577	758,448	739,216	902,260	910,793	▲8,533	▲0.9
標準財政規模等 D	236,229	232,818	342,245	342,639	578,474	575,456	3,018	0.5
将来にわたる 実質的な財政負担 A + B - C	756,023	727,973	▲4,690	46,588	751,333	774,561	▲23,228	▲3.0
対標準財政規模等 (A+B-C)/D×100	320.0	312.7	▲1.4	13.6	129.9	134.6	-	-

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。  
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額である。  
対標準財政規模等の市町村計は加重平均の数値である。

### <地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移>



# < 地方公営企業決算 >

## 1 事業数

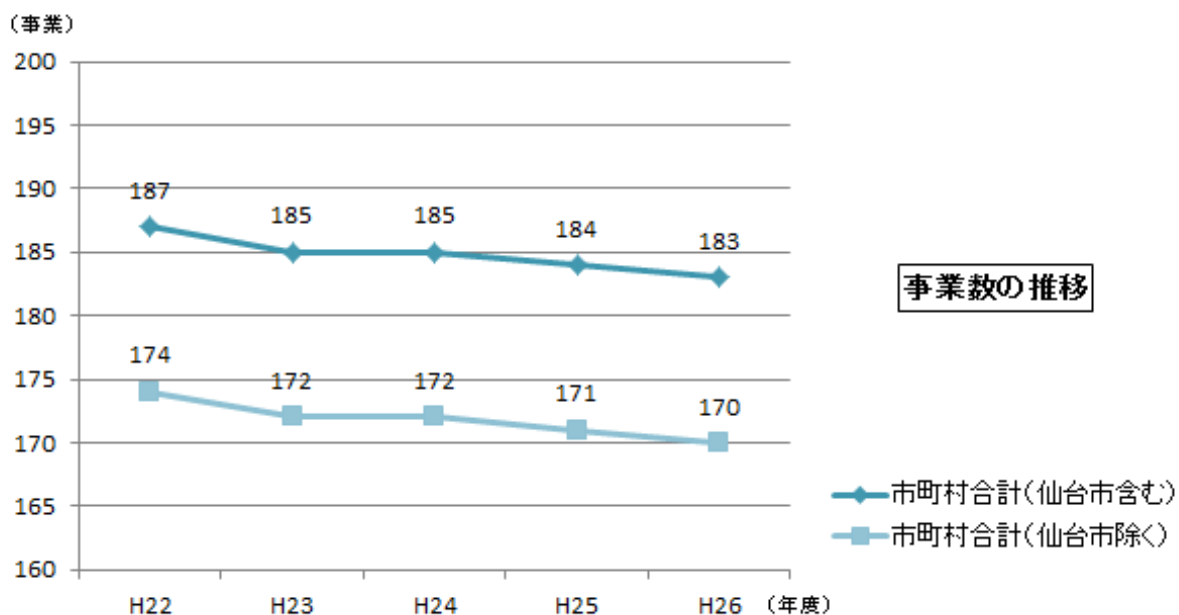
- 平成 26 年度末現在，地方公営企業の事業数は，183 事業（前年度比で 1 減）となり，仙台市を除くと 170 事業（前年度比で 1 減）となった。
- 事業数を事業別にみると下水道事業が 84 事業と最も多く，次いで水道事業の 43 事業，病院事業の 18 事業となった。
- 平成 22 年度（5 年前）と比較すると，4 事業，2.1%の減少となった。
- 前年度に比べ減少した事業は水道事業が 1 事業であった。

### < 事業数の推移 >

（単位：事業，％）

	H 24	H 25	H 26	H26-H25	増減率
全 体	185	184	183	▲ 1	▲ 0.5
<span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">仙台市除く</span>	172	171	170	▲ 1	▲ 0.6
水道事業	45	44	43	▲ 1	▲ 2.3
交通事業	3	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	18	0	0.0
下水道事業	84	84	84	0	0.0
その他	35	35	35	0	0.0

（注）「その他」には，工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業  
介護サービス事業等の合算値を計上している。（以下同じ。）



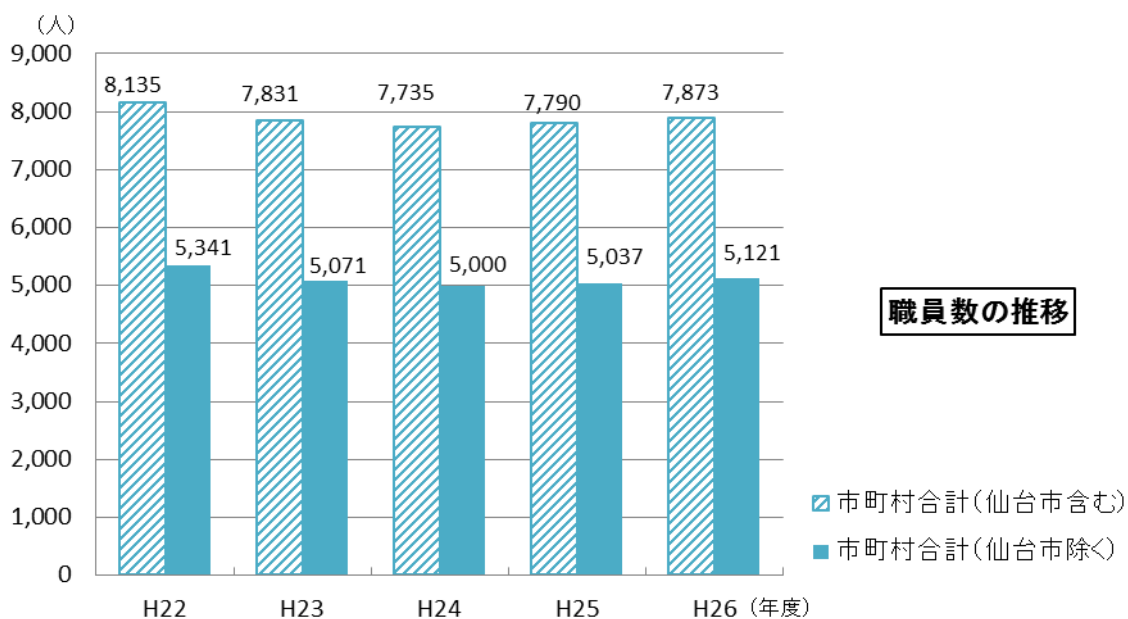
## 2 職員数

- 平成 26 年度末現在，地方公営企業の職員数は，7,873 人（前年度比で 83 人，1.1%の増加），仙台市を除くと 5,121 人（前年度比で 84 人，1.7%の増加）となった。
- 職員数を事業別にみると病院事業が 4,958 人と最も多く，次いで水道事業の 928 人，交通事業の 916 人となった。
- 病院事業では，大崎市において新病院建設に伴い職員を採用したこと等により，106 人の増加となった。
- 平成 22 年度（5 年前）と比較すると，経営の合理化や東日本大震災に係る復旧・復興部署への配置転換等により多くの事業で減少し，262 人，3.2%の減少となった。

### <職員数の推移>

（単位：人，％）

	H 24	H 25	H 26	H26-H25	増減率
全 体	7,735	7,790	7,873	83	1.1
<span style="border: 1px dashed black;">仙台市除く</span>	5,000	5,037	5,121	84	1.7
水道事業	960	950	928	▲ 22	▲ 2.3
交通事業	912	910	916	6	0.7
病院事業	4,768	4,852	4,958	106	2.2
下水道事業	512	506	504	▲ 2	▲ 0.4
その他	583	572	567	▲ 5	▲ 0.9



### 3 決算規模

- 決算規模は、4,819.0億円（前年度比で46.0億円，1.0%の増加）となり，仙台市を除くと2,409.5億円（前年度比で2.4億円，0.1%の増加）となった。
- 通常分の決算規模は、4,273.8億円（前年度比で16.5億円，0.4%の増加）となり，仙台市を除くと2,037.3億円（前年度比で15.3億円，0.7%の減少）となった。
- 事業別にみると，通常分では病院事業が1,214.8億円と最も多く，次いで下水道事業の1,036.0億円，水道事業の786.3億円となり，東日本大震災分では下水道事業が422.2億円と最も多く，次いで宅地造成事業の64.1億円，水道事業の51.0億円となった。
- 通常分では，水道事業及び病院事業において，新会計基準の適用の影響により総費用が増加（退職給付引当金の計上などにより特別損失の増）し，決算規模が大きく増加した。また，下水道事業において，平成25年度に限り措置された特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還の制度終了により，決算規模が大きく減少した。
- 東日本大震災分では，復興交付金事業等の増により，下水道事業で決算規模が大きく増加した。

#### <決算規模の推移>

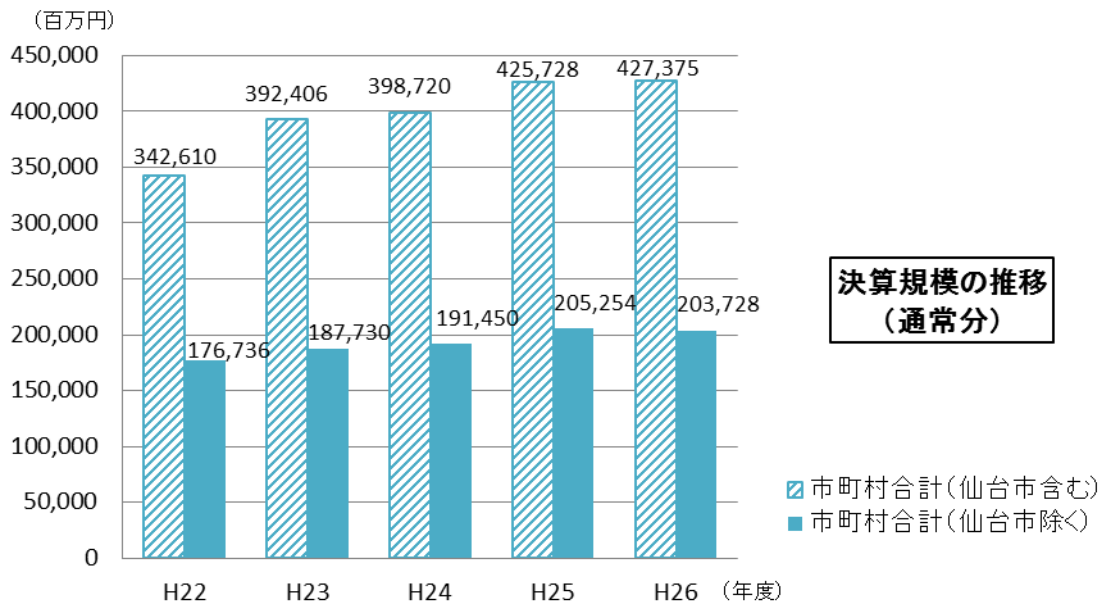
（単位：百万円，%）

	H24			H25			H26			H26-H25			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	445,121	398,720	46,401	477,291	425,728	51,563	481,895	427,375	54,520	4,604	1,647	2,957	1.0	0.4	5.7
<span style="border: 1px dashed black;">仙台市除く</span>	220,698	191,450	29,248	240,710	205,254	35,456	240,951	203,728	37,223	241	▲1,526	1,767	0.1	▲0.7	5.0
水道事業	70,469	66,765	3,704	76,330	72,891	3,439	83,732	78,628	5,104	7,402	5,737	1,665	9.7	7.9	48.4
交通事業	79,960	79,935	25	68,286	68,245	41	66,295	66,295	0	▲1,991	▲1,950	▲41	▲2.9	▲2.9	皆減
病院事業	95,859	95,363	496	112,997	112,895	102	122,203	121,475	728	9,206	8,580	626	8.1	7.6	613.7
下水道事業	142,864	106,988	35,876	155,474	115,794	39,680	145,827	103,603	42,224	▲9,647	▲12,191	2,544	▲6.2	▲10.5	6.4
その他	55,969	49,670	6,299	64,204	55,903	8,301	63,838	57,374	6,464	▲366	1,471	▲1,837	▲0.6	2.6	▲22.1

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。

3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



## 4 企業債現在高

- 企業債現在高は、1兆520.4億円（前年度比で83.5億円、0.8%の減少）となり、仙台市を除くと5,351.6億円（前年度比で135.6億円、2.5%の減少）となった。
- 事業別にみると下水道事業が5,707.4億円と最も多く、次いで水道事業の1,626.6億円、交通事業の1,402.9億円となった。
- 平成14年度の1兆3,166.9億円をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。
- 交通事業及び病院事業で企業債現在高が増加した。増加の主な要因は、交通事業では仙台市営地下鉄東西線建設事業に係る借入れによるものであり、病院事業では仙台市及び大崎市の新病院建設に係る借入れによるものである。

### <企業債現在高の推移>

（単位：百万円，％）

	H 24	H 25	H 26	H26-H25	増減率
全 体	1,073,900	1,060,389	1,052,037	▲ 8,352	▲ 0.8
<span style="border: 1px dashed black;">仙台市除く</span>	558,686	548,718	535,158	▲ 13,560	▲ 2.5
水道事業	173,680	167,541	162,664	▲ 4,877	▲ 2.9
交通事業	136,345	138,239	140,288	2,049	1.5
病院事業	81,319	92,037	104,160	12,123	13.2
下水道事業	607,307	588,581	570,737	▲ 17,844	▲ 3.0
その他	75,249	73,991	74,188	197	0.3

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある。

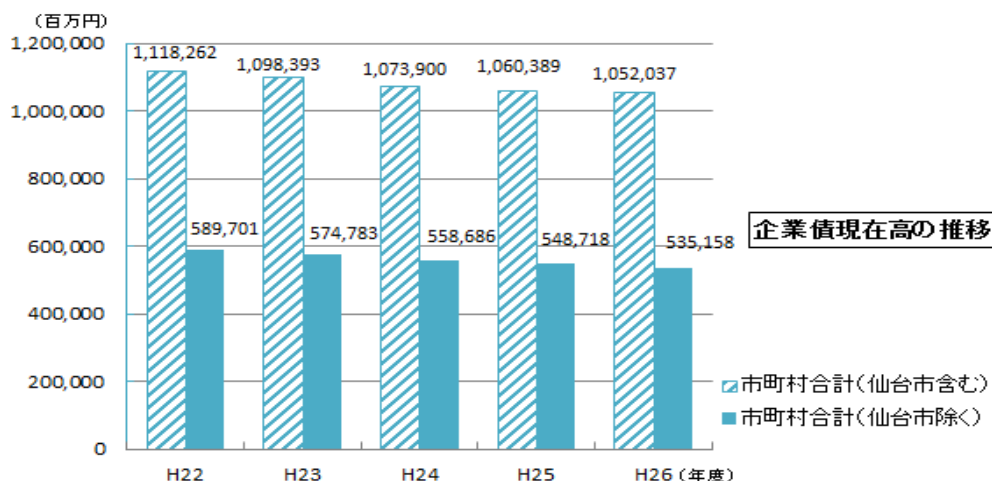
### <東日本大震災に係る企業債発行額の推移>

（単位：百万円，％）

	H 24	H 25	H 26	H26-H25	増減率
全 体	4,145	4,246	4,271	25	0.6
<span style="border: 1px dashed black;">仙台市除く</span>	2,039	3,286	3,291	5	0.2
水道事業	292	292	177	▲ 115	▲ 39.4
交通事業	6	142	0	▲ 142	皆減
病院事業	337	120	144	24	20.0
下水道事業	1,721	913	1,087	174	19.1
その他	1,789	2,779	2,863	84	3.0

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 上記表は、東日本大震災に係る災害復旧事業・復興事業の財源に充てた地方債及び震災減収対策企業債等の発行額を計上したものである。



## 5 建設投資額

- 建設投資額は、1,469.5億円（前年度比で56.9億円，4.0%の増加）となり，仙台市を除くと603.8億円（前年度比で54.7億円，8.3%の減少）となった。
- 通常分の建設投資額は，982.9億円（前年度比で27.5億円，2.7%の減少）となり，仙台市を除くと285.4億円（前年度比で123.0億円，30.1%の減少）となった。
- 事業別にみると，通常分では交通事業が345.4億円と最も多く，次いで病院事業の201.2億円，水道事業の191.5億円となり，東日本大震災分では下水道事業が364.5億円と最も多く，次いで宅地造成事業の64.0億円，水道事業の50.5億円となった。
- 通常分では，大崎市の新病院建設完了や，仙台市営地下鉄東西線建設事業の進捗により，病院事業及び交通事業において減少した。また，東日本大震災分では，復興交付金事業等の増により，下水道事業において，大きく増加した。

### <建設投資額の推移>

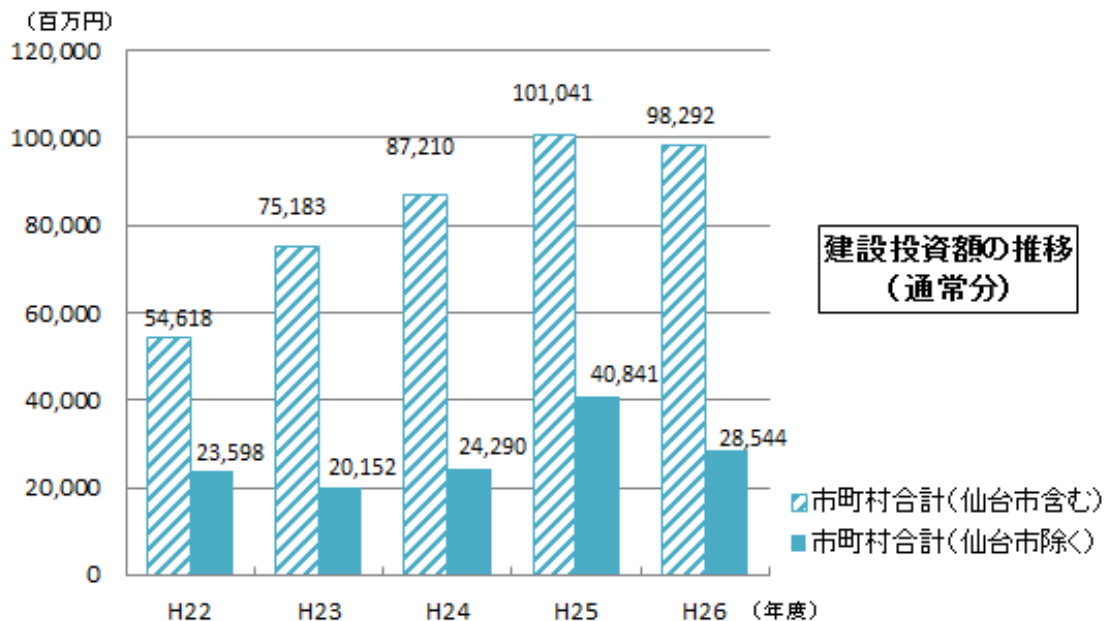
（単位：百万円，%）

	H24		H25		H26		H26-H25		増減率						
	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分					
全 体	120,590	87,210	33,380	141,260	101,041	40,219	146,949	98,292	48,657	5,689	▲ 2,749	8,438	4.0	▲ 2.7	21.0
<span style="border: 1px dashed black;">仙台市除く</span>	41,903	24,290	17,613	65,854	40,841	25,013	60,381	28,544	31,837	▲ 5,473	▲ 12,297	6,824	▲ 8.3	▲ 30.1	27.3
水道事業	15,548	13,080	2,468	18,938	15,592	3,346	24,197	19,149	5,048	5,259	3,557	1,702	27.8	22.8	50.9
交通事業	47,800	47,790	10	36,262	36,262	0	34,544	34,544	0	▲ 1,718	▲ 1,718	0	▲ 4.7	▲ 4.7	—
病院事業	10,683	10,234	449	27,112	27,055	57	20,830	20,122	708	▲ 6,282	▲ 6,933	651	▲ 23.2	▲ 25.6	1,142.1
下水道事業	38,913	13,432	25,481	44,960	16,182	28,778	55,540	19,087	36,453	10,580	2,905	7,675	23.5	18.0	26.7
その他	7,647	2,674	4,973	13,988	5,950	8,038	11,838	5,390	6,448	▲ 2,150	▲ 560	▲ 1,590	▲ 15.4	▲ 9.4	▲ 19.8

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 東日本大震災分は，災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。

3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



## 6 他会計繰入金

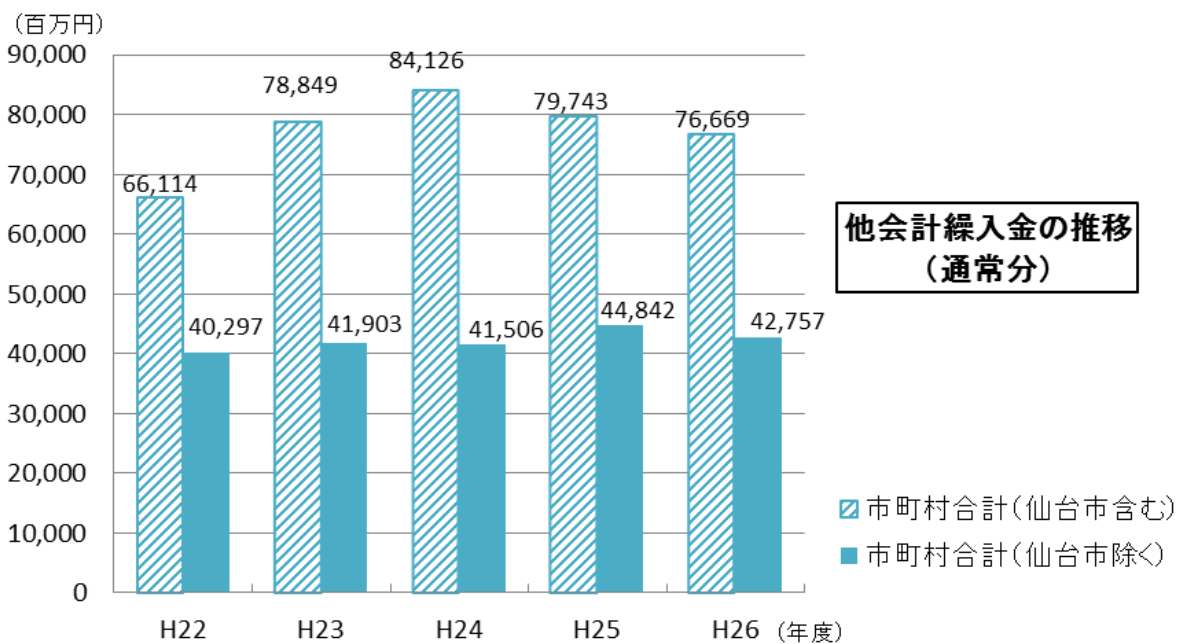
- 他会計からの繰入金は、1,024.8億円（前年度比で7.5億円，0.7%の増加）となり、仙台市を除くと649.5億円（前年度比で8.8億円，1.4%の増加）となった。
- 通常分の他会計からの繰入金は、766.7億円（前年度比で30.7億円，3.9%の減少）となり、仙台市を除くと427.6億円（前年度比で20.9億円，4.6%の減少）となった。
- 事業別にみると、通常分では下水道事業が294.5億円と最も多く、次いで交通事業の217.4億円，病院事業の186.9億円となり、東日本大震災分では下水道事業が241.3億円と最も多く、次いで水道事業の5.3億円，ガス事業の2.5億円となった。
- 通常分では、病院事業において、大崎市の新病院建設完了に伴い大きく減少した。
- 東日本大震災分では、下水道事業において、復興交付金事業等の増により、大きく増加している。

### <他会計繰入金の推移>

（単位：百万円，%）

	H24		H25		H26		H26-H25		増減率						
	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分					
全 体	92,386	84,126	8,260	101,729	79,743	21,986	102,481	76,669	25,812	752	▲ 3,074	3,826	0.7	▲ 3.9	17.4
仙台市除く	46,456	41,506	4,950	64,076	44,842	19,234	64,954	42,757	22,197	878	▲ 2,085	2,963	1.4	▲ 4.6	15.4
水道事業	4,419	3,793	626	4,867	4,534	333	4,717	4,190	527	▲ 150	▲ 344	194	▲ 3.1	▲ 7.6	58.3
交通事業	28,873	28,856	17	22,639	22,466	173	21,735	21,735	0	▲ 904	▲ 731	▲ 173	▲ 4.0	▲ 3.3	皆減
病院事業	16,837	16,806	31	20,241	20,189	52	18,713	18,686	27	▲ 1,528	▲ 1,503	▲ 25	▲ 7.5	▲ 7.4	▲ 48.1
下水道事業	36,060	30,284	5,776	47,753	29,774	17,979	53,580	29,453	24,127	5,827	▲ 321	6,148	12.2	▲ 1.1	34.2
その他	6,197	4,387	1,810	6,229	2,780	3,449	3,736	2,605	1,131	▲ 2,493	▲ 175	▲ 2,318	▲ 40.0	▲ 6.3	▲ 67.2

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。  
 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。  
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



## 7 総収支

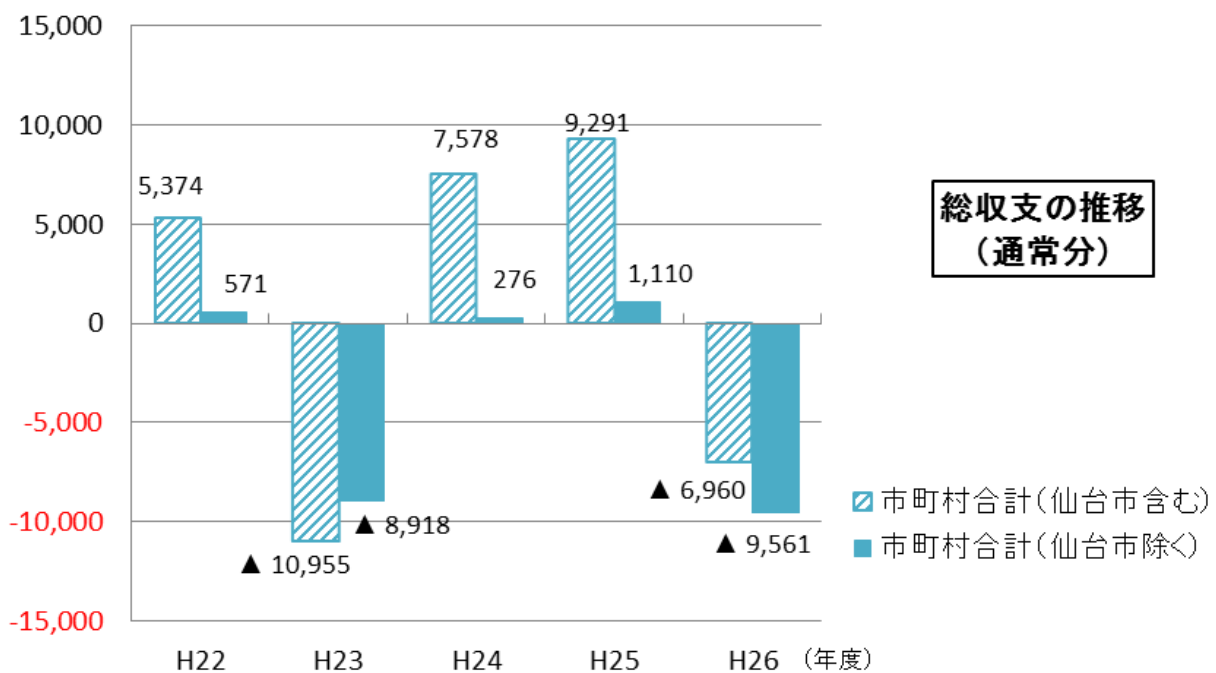
- 公営企業全体の総収支は、39.2億円の赤字（前年度比で136.1億円の減少）となり、仙台市を除くと65.0億円の赤字（前年度比で82.5億円の減少）となった。
- 県内公営企業183事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は179事業）、黒字を計上した事業は138事業となり、全体の77.1%を占める。
- 全体の総収支が黒字から赤字に転じた要因は、新会計基準の適用の影響により総費用が増加（退職給付引当金の計上などによる特別損失の増）したことによるものであり、特に病院事業における赤字の増加や水道事業における黒字の減少が顕著となった。

### <総収支の推移>

（単位：百万円，％）

	H24			H25			H26			H26-H25			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	7,779	7,578	201	9,686	9,291	395	▲ 3,919	▲ 6,960	3,041	▲ 13,605	▲ 16,251	2,646	▲ 140.5	▲ 174.9	669.9
仙台市除く	883	276	607	1,750	1,110	640	▲ 6,498	▲ 9,561	3,063	▲ 8,248	▲ 10,671	2,423	▲ 471.3	▲ 961.4	378.6
水道事業	4,138	4,400	▲ 262	4,351	4,356	▲ 5	558	563	▲ 5	▲ 3,793	▲ 3,793	0	▲ 87.2	▲ 87.1	0.0
交通事業	3,901	3,903	▲ 2	4,136	4,143	▲ 7	2,860	2,860	0	▲ 1,276	▲ 1,283	7	▲ 30.9	▲ 31.0	皆減
病院事業	▲ 1,362	▲ 1,362	0	▲ 2,155	▲ 2,155	0	▲ 14,776	▲ 14,776	0	▲ 12,621	▲ 12,621	0	585.7	585.7	—
下水道事業	▲ 168	▲ 834	666	3,700	3,294	406	4,841	2,448	2,393	1,141	▲ 846	1,987	30.8	▲ 25.7	489.4
その他	1,270	1,470	▲ 200	▲ 346	▲ 346	0	2,598	1,945	653	2,944	2,291	653	▲ 850.9	▲ 662.1	皆増

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。  
 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等分の総収支額を計上したものである。  
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。





## 8 不良債務と実質赤字

- 法適用事業（78 事業）の不良債務は、35.7 億円（前年度比で 12.4 億円，53.3%の増加）となり，仙台市を除くと 8.3 億円（前年度比で 8.2 億円，8,170.0%の増加）となった。
- 法非適用事業（106 事業）では，実質赤字を生じた事業はない。
- 不良債務を有する事業は 8 事業で，交通事業で 2 事業，病院事業で 2 事業，下水道事業で 3 事業，仙台市その他事業（コミュニティプラント）で 1 事業となっており，法適用事業全体の 10.2%を占める。
- 不良債務が増加した要因としては，新会計基準の適用により，流動負債に「その他企業債（公立病院特例債）」及び「引当金（賞与引当金等で 1 年以内に使用される見込みのもの）」が算定項目として追加されたことによるものである。
- 不良債務及び実質赤字の発生は，資金繰りが困難となっていることを示すもので，公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも，経営の健全化に努めることが必要となる。

### <不良債務と実質赤字の推移>

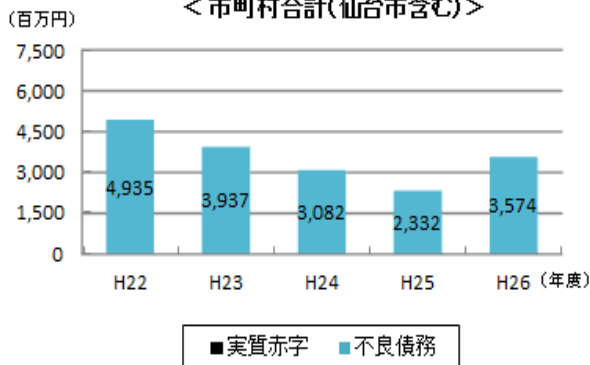
（単位：百万円，%）

	H 24	H 25	H 26	H26-H25	増減率
全 体	3,082	2,332	3,574	1,242	53.3
仙台市除く	231	10	827	817	8,170.0
水道事業	0	0	0	0	—
交通事業	1,640	1,354	1,693	339	25.0
病院事業	231	0	827	827	皆増
下水道事業	1,095	863	921	58	6.7
その他	115	115	132	17	14.8

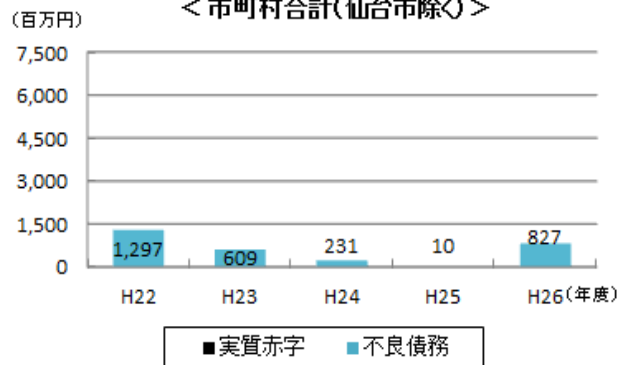
（注） 1. 上段に法適用事業の不良債務，下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

2. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

### <市町村合計(仙台市含む)>



### <市町村合計(仙台市除く)>



## 参考：財服用語の解説

### 【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

## 【地方公営企業決算】

- ・ 決算規模 : 法適用事業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出  
法非適用事業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・ 法適用事業 : 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。
- ・ 法非適用事業 : 公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。
- ・ 収益的支出 : 経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・ 資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。
- ・ 建設投資額 : 資本的支出のうち、建設改良費。
- ・ 他会計繰入金 : 料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。
- ・ 総収支 : 法適用事業・・・純損益（総収益－総費用）  
法非適用事業・・・実質収支
- ・ 不良債務 : 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良等の財源に充てた長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）  
（法適用事業のみの概念である）
- ・ 実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源  
（法非適用事業のみの概念である）